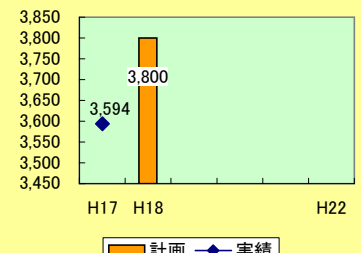
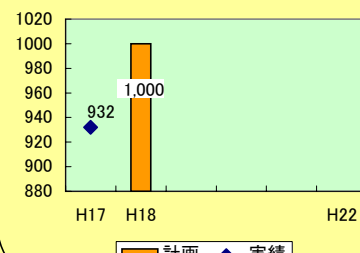


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード		1306		施策名		高齢者の生活支援					
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け		視 点			項 目						
		支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名		健康福祉部		関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 77.9	H18(予算) 75.8		
目指すべき目標・状態		高齢者が地域の中で、健康でいきいきとした生活ができるよう支援する。									
施策を取り巻く環境		高齢者のみの世帯や独居高齢者が増加傾向にあるため、地域で生活していくためには近隣による見守り体制の整備やヘルパー派遣等による生活の一部支援が必要となっている。									
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)		指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)	
							計画値	実績値	計画値		
		①	高齢者実態調査件数 (件)	↑	地域で生活する独居や一人暮らしの高齢者を把握することで、見守り機能ができ、地域の中で安心して生活ができるよう調査件数の数値とする。	3,594	3,800	—	—	—	
		②	緊急通報システム設置数 (件)	↑	要援護高齢者を対象とし、家庭内において急病や事故等に迅速に対応できるための緊急通報システムの設置数とする。	932	1,000	—	—	—	
		③								—	
評価結果		19年度から実施します。		評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					
各指標の目標達成状況	①高齢者実態調査件数(件)										
											
	②緊急通報システム設置数(件)										
											

実施している事務事業と評価結果					
No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	高齢者特別給付金				B
	特別給付金の支給総額(千円)	16,778	16,989	16,778	
②	在宅寝たきり高齢者福祉タクシー利用券支給事業				C
	利用券利用枚数(枚)	2,784	2,105	2,221	
③	高齢者緊急通報システム運営事業				A
	機器設置数(件)	967	932	1,000	
④	高齢者実態調査事業				A
	調査件数(件)	3,600	3,594	3,800	
⑤	被災高齢者自立支援事業				B
	生きがい交流事業・生活相談等延べ人数(人)	3,400	2,732	3,400	
⑥	要援護高齢者日常生活用具給付事業				B
	給付件数(件)	8	13	20	
⑦	生活管理ショートステイ事業				A
	利用者数(人)	—	16	18	
⑧	生活支援ホームヘルプ事業				A
	利用回数(回)	—	438	500	
⑨	配食サービス事業				A
	延べ宅配数(件)	—	57,632	47,000	
⑩	シルバーハウジング生活援助員等派遣事業				B
	相談件数(件)	3,200	3,151	3,200	
⑪	高齢者福祉住宅改造助成事業				A
	助成件数(件)	23	23	23	
⑫	養護老人ホーム無収入入所者扶助事業				C
	支給者実数(人)	21	24	26	
⑬	デイサービスセンター管理運営事業				B
	日平均利用者数(人)	117	87	117	
⑭	ケアハイツいたみ管理運営事業				B
	日平均利用者数(人)	83	77	83	
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130601		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	高齢者特別給付金			担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	在日外国人等で年金制度上、老齢年金等を受給できない人への特別給付金の支給。 申請に基づき、認定の可否を決定。支給月は4月、7月、10月、1月			事業開始(予定)年度				
				平成8年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	国民年金制度上、国籍条項等があったため、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった外国人等に対し給付金を支給することにより、高齢者の負担軽減と福祉の向上に寄与する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	16,989千円	財源内訳		事業費	17,259千円	財源内訳	
			国・県補助金等	7,488千円			国・県補助金等	7,488千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	9,501千円			一般財源(市税等)	9,771千円
	投入人員	0.08人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.08人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	685千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	685千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	17,674千円		経費合計	17,944千円			
活動指標	指標名(単位)	特別給付金の支給総額（千円）			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	16,778	16,778
					実績値	16,989		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130602		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	在宅寝たきり高齢者福祉タクシー利用券支給事業		担当部署・課	健康福祉部 地域福祉課					
事業内容	介護保険法に規定する要介護4または5の認定を受けた65歳以上の在宅寝たきり高齢者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。申請主義。		事業開始(予定)年度						
			平成12年度						
			事業終了(予定)年度						
				—					
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	高齢者の生活支援						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	在宅福祉サービスや介護予防、生きがい活動支援事業を提供する場所、医療機関等との間の送迎の助成を行い、在宅寝たきり高齢者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 老人福祉総務費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	1,373千円	財源内訳		事業費	1,466千円	財源内訳		
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	1,373千円			一般財源(市税等)	1,466千円	
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	1,801千円		経費合計	1,894千円					
活動指標	指標名(単位)	利用券利用枚数(枚)			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—					計画値	2,784	2,221
							実績値	2,105	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130603		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。	
事務事業名	高齢者緊急通報システム運営事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課
事業内容	無線発報機を備えた機器を給付又は貸与し、緊急時に対応する。		事業開始(予定)年度	
			平成6年度	
			事業終了(予定)年度	
			—	
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	
		項目	きめ細かな地域福祉の推進	
		施策	高齢者の生活支援	
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	在宅のひとり暮らし高齢者及び身体障害者等が、家庭内において急病や事故に迅速かつ適切な対応を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	事業費	9,357千円	財源内訳	
			国・県補助金等	7,017千円
			市 債	—
			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	2,340千円
	投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	10,642千円		
経費合計	6,350千円			
活動指標	指標名(単位)	機器設置数（件）		計画と実績
	意味・算式等	設置数		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130604		
事務事業名	高齢者実態調査事業		担当部局・課 健康福祉部 高年福祉課
事業内容	一人暮らし高齢者及び要援護高齢者世帯（要支援・要介護認定者を除く）を対象に、民生児童委員の訪問による聞き取り調査。		事業開始(予定)年度 昭和47年度
			事業終了(予定)年度 —
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	高齢者の生活支援
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	高齢者の保健・福祉サービスをより充実するために必要な情報を得る。①伊丹市の高齢者保健福祉施策の基礎資料作成。②支援が必要な高齢者のニーズの把握。③緊急時・災害時における安否確認リスト作成。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	—
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	2,388千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	3,245千円	
活動指標	指標名(単位)	調査件数 (件)	
	意味・算式等	民生児童委員が訪問活動により実際に把握した件数	
		計画と実績	年度 区分 H17年度 H18年度
			計画値 実績値 3,600 3,594

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130605		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	被災高齢者自立支援事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	住宅内の集会所を利用した各種の生きがい交流事業の企画、実施し入居者の自立生活を支援する。		事業開始(予定)年度				
			平成7年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	高齢者の生活支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	生きがい交流事業や近隣住民との連携を通じて、良好なコミュニティを形成し、入居高齢者が生きがいを持って安心して自立生活を営めるよう支援する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	2,173千円	財源内訳				
			国・県補助金等	1,629千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	544千円			
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	2,259千円		経費合計	2,233千円			
活動指標	指標名(単位)	生きがい交流事業・生活相談等延べ人数（人）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	生きがい交流事業・生活相談等延べ人数			区分		
					計画値	3,400	3,400
					実績値	2,732	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130606			あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	要援護高齢者日常生活用具給付事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	電磁調理器、火災警報機、自動消火器、電動歯ブラシ、血圧計を給付し、日常生活の便宜を図る。			事業開始(予定)年度				
				平成12年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	要援護高齢者およびひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図り、高齢者およびその介護家族の福祉の増進を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	278千円	財源内訳		事業費	385千円	財源内訳	
			国・県補助金等	208千円			国・県補助金等	289千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	70千円			一般財源(市税等)	96千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	1,135千円		経費合計	1,242千円			
	活動指標	指標名(単位)	給付件数 (件)			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		給付件数	区分	計画値	8		20	
			実績値	13				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130607		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	生活管理ショートステイ事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	介護保険法で自立と判定された者又はそれに準ずる者のうち、日常の自立生活に何らかの援助を要するもの及び基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、老人ホームの空き部屋を活用して一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導とともに体調調整を図る。			事業開始(予定)年度		評価結果	A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。		
				平成5年度					
				事業終了(予定)年度					
—									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	高齢者の生活支援						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	日常の自立生活に何らかの援助を要するもの及びおおむね65歳以上の高齢者で社会対応が困難等の理由により日常の自立生活に何らかの援助の必要なものを援助する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 特別会計 (項) (目)	(事項)		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	633千円	財源内訳		事業費	719千円	財源内訳		
			国・県補助金等	474千円			国・県補助金等	540千円	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	159千円			一般財源(市税等)	179千円	
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	1,490千円		経費合計	1,576千円					
活動指標	指標名(単位)	利用者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	延べ利用者数				区分	計画値	—	18
						実績値	16		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130608		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	生活支援ホームヘルプ事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	おおむね65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみの世帯に簡易な家事援助サービスを行う。		事業開始(予定)年度				
			平成3年度				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	高齢者の生活支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	日常生活上に簡易な家事援助サービスを行うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を確保するとともに、要介護状態への進行を防止する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,349千円	財源内訳				
			国・県補助金等	1,011千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	338千円			
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	3,062千円		経費合計	5,168千円			
活動指標	指標名(単位)	利用回数(回)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	利用回数			区分		
					計画値	—	500
			実績値	438			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130609		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	配食サービス事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	栄養のバランスのとれた調理をし、居宅を訪問して定期的に提供するとともに、利用者の安否を確認し、健康状態に異常があったときは関係機関への連絡を行う。		事業開始(予定)年度				
			平成12年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	高齢者の生活支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対する介護予防・生活支援を行い、高齢者の自立と生活の質の確保し、地域の中で自立して快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目) (事項)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	14,337千円	財源内訳				
			国・県補助金等	10,337千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	4,000千円			
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	15,194千円		経費合計	12,427千円			
活動指標	指標名(単位)	延べ宅配数（件）		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	延べ宅配数	計画値		—	47,000	
			実績値		57,632		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130610		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。	
事務事業名	シルバーハウジング生活援助員等派遣事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課
事業内容	生活援助員による生活指導・相談助言、安否確認、一時的に必要とする家事援助(調理、衣類の洗濯、掃除、整理整頓、その他必要な家事)、緊急時の対応、関係機関との連絡・調整、各種行事の開催、その他日常生活に必要な援助を行う。		事業開始(予定)年度	
			平成7年度	
			事業終了(予定)年度	
			—	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	
		項目	きめ細かな地域福祉の推進	
		施策	高齢者の生活支援	
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	生活援助員を派遣することによって、高齢者世帯付住宅に居住する者が地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活が営むことができるよう、その在宅生活を支援する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目) (事項)
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	事業費	14,499千円	財源内訳	
			国・県補助金等	10,874千円
			市 債	—
			その他(使用料等)	116千円
			一般財源(市税等)	3,509千円
	投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	15,784千円		
	事業費	14,575千円	財源内訳	
国・県補助金等			10,840千円	
市 債			—	
その他(使用料等)			121千円	
一般財源(市税等)			3,614千円	
投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	15,860千円			
活動指標	指標名(単位)	相談件数 (件)		計画と実績
	意味・算式等	相談、生活指導等の件数		
	年度	H17年度	H18年度	
	区分	計画値	3,200	
	実績値	3,151		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

事務事業コード	130611							
事務事業名	高齢者福祉住宅改造費助成事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	住宅改造事務委託			事業開始(予定)年度				
				平成8年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	生涯に渡り自宅での生活を希望する高齢者及び障害者が、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活が送れるよう、介護及びその予防のため既存の住宅を改造する事業の事務委託			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	11,535千円	財源内訳		事業費	13,608千円	財源内訳	
			国・県補助金等	8,651千円			国・県補助金等	7,644千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	1,484千円
			一般財源(市税等)	2,884千円			一般財源(市税等)	4,480千円
	投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	13,913千円			経費合計	15,902千円		
	活動指標	指標名(単位)	助成件数(件)			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		助成件数	区分	計画値	23		23	
			実績値	23				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130612		※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	養護老人ホーム無収入入所者扶助事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	1人月額10,000円を支給する。		事業開始(予定)年度					
			昭和63年度					
			事業終了(予定)年度					
			—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	養護老人ホームに入園した者で収入のない者またはこれに準ずる者に対して日常経費の一部に充当するため、無収入者特別扶助費を支給することによりその生活の安定を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 老人福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	2,990千円	財源内訳		事業費	3,120千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	2,990千円			一般財源(市税等)	3,120千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	3,847千円		経費合計	3,977千円				
活動指標	指標名(単位)	支給者実数(人)			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	年度末支給者実数				計画値	21	26
						実績値	24	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130613		あり。H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	デイサービスセンター管理運営事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	介護保険サービスとして、通所介護サービスの提供。伊丹市社会福祉事業団へ利用料方式で委託運営。			事業開始(予定)年度				
				平成4年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。							
	行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	在宅の高齢者の心身の健康を保持し、在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) — (項) — (事項) — (目) —			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳		事業費	—	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	—
	投入人員	0.02人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.02人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	171千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	171千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	171千円		経費合計	171千円			
活動指標	指標名(単位)	日平均利用者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	通所定員				区分		
						計画値	117	117
					実績値	87		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	130614			あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	ケアハイツいたみ管理運営事業				担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	介護保険施設として、介護老人保健施設入所サービス及び通所リハビリテーションサービスの提供。伊丹市社会福祉事業団へ利用料方式で委託運営				事業開始(予定)年度					
					昭和63年度					
					事業終了(予定)年度					
					—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		項目	きめ細かな地域福祉の推進							
		施策	高齢者の生活支援							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	保健医療の向上及び福祉の増進を図る。				予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) — (項) — (目) — (事項) —			
事業費等の概算	平成17年度(決算)				平成18年度(予算)					
	事業費	—	財源内訳		事業費	—	財源内訳			
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—		
			市 債	—			市 債	—		
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—		
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	—		
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
	経費合計	86千円			経費合計	86千円				
	活動指標	指標名(単位)	日平均利用者数（人）				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
意味・算式等		入所1日あたりの平均利用者数と通所の1日あたりの平均利用者数				区分				
						計画値		83	83	
						実績値		77		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。